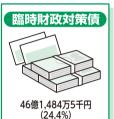
7 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

商工振興に要する経費	433,674	45,990	0	46	387,638	売上が減少している市内事業者の支援および市民の生活応援を目的として、こがねい事業者特別 支援金の支給、地域応援券の発行およびキャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施	
観光振興に要する経費	22,609	0	0	0	22,609	小金井市観光まちおこし協会が実施する新型コロナウイルス感染症対策 (新しい生活様式)を踏まえた地域経済の活性化策であるオープンスペース活用事業経費の一部を補助	
収納事務に要する経費	28,307	0	0	596	27,711	新型コロナウイルス感染症対策および納税者の利便性の向上を図るため、モバイルレジクレジットカード収納を導入	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 金給付に要する経費	888,040	888,040	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化の中、生活支援のため、住民税非課税世帯等に対して 1世帯当たり10万円を給付	
成人歯科健康診査に要する経費	19,027	7,837	0	0	11,190	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来集団健診を行っていた妊婦向けの一般歯科健康 診査の個別健診を実施	
結核検診に要する経費	10,786	0	0	48	10,738	集団接種のみに対応していたBCG接種委託について、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ 集団健診および個別健診を実施	
感染症予防関係に要する経費	68,678	39,046	0	3,884	25,748	府中市、国分寺市および国立市とともにPCR検査センターへの補助金を交付するほか、新型コロナウイルス感染症が疑われる市民等をPCR検査センターおよび市内医療機関へ搬送するとともに、自宅療養者および濃厚接触者を対象に生活必需品の支援等を実施	
新型コロナウイルスワクチン接種に要する 経費	1,716,143	1,698,617	0	17,455	71	新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適正に実施できる体制を構築し、接種を実施	
子育て世帯への臨時特別給付金給付に要す る経費	1,392,434	1,392,434	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、子育て世帯を支援するための高校生までの子どもがいる世帯に対して児童 1 人当たり10万円を給付	
教育振興に要する経費	303,269	68,150	0	0	235,119	G G A スクール構想に基づき小・中学校全体で8,000台超のパーソナルコンピュータを運用することに伴い、開設した高速インターネットのネットワークの維持管理等を実施	

令和4年度 上半期の財政状況

〔図C〕 市債の目的別内訳

市債現在高189億2,894万8千円 ()内は、市債総額に対する比率





人口124,539人 (令和4年4月1日現在)











〔図D〕 市有財産の状況







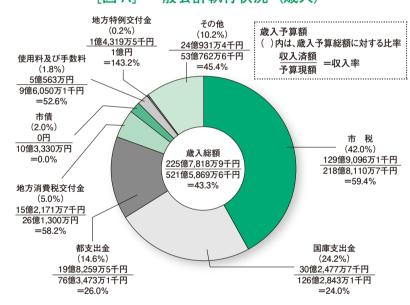




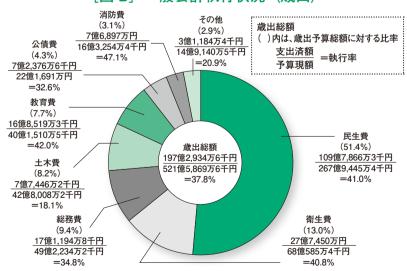


市の財政は、皆さんから納めていただいた税金や国・都 からの補助金などで賄われています。これらがどの仕事に 使われているかを、令和4年度上半期(4月1日~9月30 日)における予算の執行状況を通してお知らせします。 間財政課財政係 (☎042-387-9802)

[図 A] 一般会計執行状況〈歳入〉



[図 B] 一般会計執行状況〈歳出〉



[表 1] 特別会計執行状況

予算現額 区分 収入済額 支出済額 収入率(%) 執行率(%) 4,510,107 国民健康保険 10,614,533 42.5 3,876,386 36.5 介護保険 8,964,149 4,218,558 47.1 3,659,906 40.8 後期高齢者医療 2,939,941 1,280,504 43.6 904,380 30.8

予算の執行状況

9月30日現在における予算額は、一般会計と特 別会計を合わせて総額746億7,731万9千円となっ ています。これは当初予算698億9,844万5千円(繰 越事業費繰越財源充当額10億3,438万1千円を含 む)に、補正予算額47億7,887万4千円を加えたも のです。前年同期と比べ4.9%の増となりました。

般 会 計

道路や学校、集会施設等の公共施設の建設や改 修、少年自然の家(清里山荘)・総合体育館の運 営や委託、社会福祉、消防、ごみ処理など、市が 行う事業の大部分を賄います。総額は前年同期と 比べ5.3%の増となっています。主な財源である 市税の収入率は、前年同期と比べ0.1ポイントの 増となっています。また、全体の収入率は、前年 同期と比べ1.3ポイントの減となっています。(図 A、図B)

特別会計および公営企業会計

各特別会計は、前年同期と比べ後期高齢者医療 は6.1%、国民健康保険は3.7%、介護保険は3.7% の増となっています。公営企業会計は、下水道事 業が前年同期と比べ収入は2.0%、支出は3.5%の 増となっています。(表1、表2)

市 債

福祉施設の建設、都市計画道路整備などのまち づくり、小・中学校の改修、下水道事業には、多 額の資金を必要としますが、この資金の一部を国 や都・銀行などから長期にわたって借り受け、事 業に充てています。このような市の長期借入金の ことを、市債といいます。総額は、前年同期と比 べ、6.8%の減となりました。(図C)

市有財産

市が保有し管理している財産には、市役所の庁 舎をはじめ、学校や集会施設などの建物や土地、 その他の物品、基金などがあります。総額は、 982億7,781万3千円で、前年同期と比べ5.5%の増 となっています。(図D)

[表 2] 公営企業会計執行状況 (単位:千円)

(単位:千円)

下水道事業									
		予算現額	執行済額	執行率(%)					
収	入	2,281,483	924,767	40.5					
支	出	2,572,836	805,707	31.3					